

令和 8 年 度

業務番号 329号

おいらせ町橋梁定期点検業務委託

特 記 仕 様 書

おいらせ町阿光坊外地内

おいらせ町 地域整備課

第1条 共通仕様書の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「設計業務等共通仕様書」（令和7年10月1日以降適用）によるほか、特記仕様書に基づき実施しなければならない。

共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

第2条 業務目的

本業務はおいらせ町が管理する橋梁の劣化・損傷の状況を把握し、交通安全性の確保及び第三者被害の防止を図ることを目的とする。

第3条 履行期限

1. 業務日数 日
2. 履行期限 令和9年2月26日

第4条 業務計画書等

【業務計画書】

受注者は、第1回打ち合わせ後速やかに橋梁点検の実施体制を整えて、必要な資料の収集と現地踏査計画を検討のうえ、設計業務等共通仕様書第1112条に基づき業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。

【実施計画書】

受注者は、現地踏査及び関係機関への諸手続等終了後、次の事項を記載した実施計画書を作成し、速やかに調査職員に提出するものとする。

1. 計画工程表
2. 点検体制（配置人員、配置資格者）
3. 点検方法（使用機械・器具及びそれらの使用範囲）
4. 安全管理計画（交通規制含む）
5. 「橋梁点検技術研修会」及び「橋梁点検技術更新研修会」の修了証の写し
6. その他、調査員が必要と認めたもの

第5条 履行報告

受注者は、契約書第15条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

第6条 使用図書等

本業務で使用する図書及び準拠する法令、基準、要領等は次に示すとおりとする。

【図書】

1. 青森県橋梁アセットマネジメント運営マニュアル（案）（青森県県土整備部）（以下、「マニュアル」という）。
2. 橋梁点検ハンドブック(1)橋梁点検のポイント（青森県県土整備部）（以下、「ハンドブック(1)」という）。
3. 橋梁点検ハンドブック(2)定期点検の手引き（青森県県土整備部）（以下、「ハンドブック(2)」という）。

【法令・基準・要領】

1. 道路法（昭和 27 年 法律第 180 号）
2. 道路法施行令（昭和 27 年 政令第 479 号）
3. 道路法施行規則（昭和 27 年 建設省令第 25 号）
4. トンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示（平成 26 年 国土交通省告示第 426 号）（以下、「告示」という。）
5. 道路橋定期点検要領（令和 6 年 3 月 国土交通省 道路局）（以下、「点検要領」という。）
6. 橋梁における第三者被害予防措置要領（案）（平成 28 年 12 月 国土交通省 道路局）（以下、「第三者被害予防措置要領」という。）

第7条 打ち合わせ等

本業務に関する打ち合わせ記録の整理は受注者が行うものとし、打ち合わせ後速やかに調査職員に提出するものとする。なお、打ち合わせ回数は、当初、点検作業終了後、成果納品時の3回とする。

第8条 貸与品

貸与する図書及びその他の関係資料は次のとおりとする。

1. 業務履行上必要な発注者の発注者の所有する資料

第9条 橋梁アセットマネジメント支援システム（BMS）

BMSの操作はクラウド上で行うこと。**BMS及び操作説明書の著作権は鹿島建設(株)に帰属している。**

BMSについては本業務の実施にのみ使用するものとし、以下の事項は禁止する。

- (1) 第三者に本システムIDやパスワードを譲渡すること。
- (2) 第三者に本使用権を譲渡し、又は、本使用権を担保等に供すること。
- (3) 有償又は無償を問わず第三者に本システムを貸与又は使用させること。
- (4) 本システムのアイデア、コンセプト、技術上の秘密を第三者に開示すること。
- (5) 本システムの複製、改変、拡張、変更又は翻案等すること。
- (6) 本システムにつき、リバース・エンジニアリング、逆コンパイル又は逆アセンブルすること。
- (7) 本システムに付された著作者の表示を廃棄又は消去等すること。

BMSへの登録等にあたっては、「BMSクラウド登録等に関する特記事項」の記載のとおり実施すること。

第10条 照査技術者

本業務については、照査技術者を配置すること。

第11条 業務内容及び対象橋梁

1. 現地踏査

点検に先立って、橋梁の立地状況及び変状（劣化・損傷等）程度を把握するほか、交通状況、交通規制の要否等について、調査記録する。

なお、障害物等により近接目視が困難な場合、排水枘あるいは支承周辺の土砂詰まり等があった場合には、速やかに調査職員に報告するものとする。

新技術の活用により、コストの縮減、点検日数の削減、効率性や安全性の向上等が見込まれる場合は、現地踏査後に調査職員と協議の上、その活用の有無を決定すること。

2. 関係機関協議

点検を行う際に、必要となる関係機関への届出等を行う。また、協議に必要な資料収集及び協議資料作成を行う。

発注者と関係機関等との協議成立状況は別紙1「対象橋梁一覧表」に示すとおり。

3. 定期点検

(1) 点検方法・体制

点検要領に基づき、橋梁点検車、梯子等を適宜利用し、全ての部材・部位を近接目視により行うことを基本とする。

点検にあたっては、ハンドブック(1)及び(2)を必ず携行するものとする。

点検に携わる橋梁点検員ほか配置人員及び作業内容は、マニュアル〔点検・調査編〕「4-3-4点検体制」によるものとする。

第三者被害予防措置要領による措置の必要がある損傷が発見された場合は、直ちに調査員に報告し、対応を協議しなければならない。

(2) 劣化・損傷の記録及び健全度、対策区分

マニュアル〔点検・調査編〕「4-4損傷状況の記録」、「4-5健全度・損傷度の記録」、「4-6健全性の診断」によるものとする。

また、点検の結果、〔点検・調査編〕「4-6健全性の診断」で定める判定区分ⅢまたはⅣと判断される場合は直ちに調査員に報告、協議を行った上で判定区分の決定を行うものとする。判断区分Ⅳとなった橋梁については、速やかに通行止め等の緊急措置を行う必要があるため、措置の決定にあたっては、発注者に協力すること。

4. 事前データ作成

新設橋及び補修工事による新たな部材の追加や部材の仕様の変更が生じた橋梁について、定期点検に必要な橋梁台帳データ（橋梁事前データ）、位置図、一般図データ等の作成を行う。

5. 点検調書作成

マニュアル〔点検・調査編〕「4-7定期点検結果の記録・報告」により橋梁毎に作成し、とりまとめるものとする。点検表記録様式の作成にあたっては、「Report2.exe」を使用すること。

6. 対象橋梁

別紙1「対象橋梁一覧表」のとおりとする。

第12条 橋梁点検員

第11条3の橋梁点検員及び第11条4のデータ作成を行う者は、橋梁の点検及びBMSに関して十分な知識及び技能を有するものとし、令和2年度以降に（公財）青森県建設技術センターが行った「橋梁点検技術研修会」の修了者、もしくは「橋梁点検技術更新研修会」の修了者とする。

修了証の写しを第4条に基づく実施計画書に添付すること。

第13条 成果品の提出

本業務の成果品は以下のものを提出するものとする。

・報告書	2部
・橋梁点検調書（Aグループ）、点検表記録様式（Aグループ）	1式
・BMSデータ	1式

第14条 その他

1. 完成検査の予定日については、実施予定の前月15日までに希望日を調査員に報告するものとする。
2. 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
3. 本業務は、受発注者協力のもと、建設業の働き方改革推進のため、ウィークリースタンス等の推進を図ることとし、下記の事項について業務着手前に受発注者間で共有し、業務を進めていくこととする。
 1. 打ち合わせ時間の配慮
打ち合わせは、勤務時間内におこなう。
 2. 資料作成依頼の配慮
資料作成依頼は、休日等に資料を作成しなければならない状況が発生しないよう十分に配慮する。
 3. ワンデーレスポンスの再徹底
問い合わせに対して、ワンデーレスポンスを徹底する。

設計業務等に関する提出書類一覧表

(1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
地域整備課	業 務 工 程 表	契 約 後 1 4 日 以 内	1	3 条
地域整備課	管 理 技 術 者 通 知 書	契 約 後 遅 滞 な く	1	10 条
調査員	業 務 履 行 報 告 書	毎月1回、調査員の指定日	1	15 条
調査員	完 成 届	業 務 を 完 了 し た と き	1	32 条
調査員	業 務 成 果 引 渡 書	引 渡 の と き	1	32 条
調査員	請 求 書	引 渡 の と き	1	33 条

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
地域整備課	照 査 技 術 者 通 知 書	設計図書で定められている 場合、契約後遅滞なく	1	11 条
地域整備課	管理(照査)技術者変更通知書	変 更 の 都 度	1	10 条・11 条
調査員	貸 与 品 借 用 書	貸 与 時	1	16 条
調査員	貸 与 品 返 還 書	返 還 時	1	16 条
調査員	履行期間の変更請求書	変更を必要とするとき	1	23 条
調査員	部 分 使 用 同 意 書	発注者が部分使用を請求したとき	1	34 条
調査員	指定部分に係る（又は、引渡 部分に係る）業務完了報告書	設計図書に定められた期日	1	38 条

(3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査員	業 務 計 画 書	契 約 締 結 後 1 4 日 以 内	1	1112 条
調査員	業 務 打 合 簿	そ の 都 度	1	(契)2 条 (仕)1110 条他

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査員	担 当 技 術 者 届	担当技術者を定めた場合	1	1109 条
調査員	担 当 技 術 者 変 更 届	そ の 都 度	1	1109 条
調査員	照 査 報 告 書	業 務 完 了 後	1	1108 条
調査員	テクリス登録内容確認書	請負金額100万円以上 契約締結後、変更時、 完了時登録後速やかに	1	1110 条
調査員	身 分 証 明 書 交 付 願	必 要 な 時	1	1116 条
調査員	事 故 報 告 書	事 故 が 発 生 し た と き	1	1132 条
調査員	新 技 術 活 用 計 画	NETIS登録技術の活用を希望するとき	1	1139 条
調査員	活 用 効 果 調 査 票	業 務 完 了 後	1	1139 条
調査員	生 産 性 向 上 提 案 書	後段階の設計において 一層の生産性向上の検討の 余地が残されている場合	1	1209 条